

「ダブル・ブレイン」の 足元の運用状況について

「ダブル・ブレイン」シリーズ*合計3,000億円を突破しました

「ダブル・ブレイン」シリーズ合計の純資産総額は2021年10月に3,000億円を突破しました。

「ダブル・ブレイン」シリーズは、マーケット環境に合わせ投資配分比率を機動的に変化させ、日々一定のリスク量となるよう運用しています。

今後も、あらゆる投資環境において収益機会を追求し、より一層努力してまいりますので、引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

※「ダブル・ブレイン」「ダブル・ブレイン（マイルド）」「ダブル・ブレイン（ブル）」

純資産総額の推移 期間：2018年11月9日（設定日）～2021年11月2日、日次



「ダブル・ブレイン（マイルド）」「ダブル・ブレイン（ブル）」は2021年3月3日設定

「ダブル・ブレイン（ブル）」は、運用資産規模を適正な範囲内に維持するため、2021年11月30日をもって新規の販売が停止となります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント

1. 基準価額は10月に上昇
 2. 戦略別投資配分比率の推移
- 今月の着眼点** ～他の資産との持ち合わせ～

1. 基準価額は10月に上昇

ダブル・ブレイン（以下、ファンド）の基準価額は、2021年11月2日現在13,701円となりました。9月下旬は、中国不動産大手企業の問題や、米国の早期利上げ観測が高まったことを受けてリスクが高まる局面があり、ファンドの基準価額も一時下落しました。足元では、好調な米欧の7-9月期決算などを背景に主に株式市場から収益を獲得し、基準価額は再び上昇基調となりました。基準価額は9月半ばに記録した最高値へ近づきつつあります。

引き続きファンドは、市場リスクを慎重にモニタリングした上で投資配分比率を日々決定し、中長期での資産成長を目指します。

パフォーマンスの推移

期間：2018年11月9日（設定日）～2021年11月2日、日次



世界株式（円ヘッジベース）：

MSCI AC ワールド インデックス（配当込み、米ドルベース）と米ドルと日本円の3か月Liborの金利差相当（ヘッジコスト）を基に算出。

世界債券（円ヘッジベース）：

FTSE世界国債インデックス（米ドルベース）と米ドルと日本円の3か月Liborの金利差相当（ヘッジコスト）を基に算出。

出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

各戦略とファンドの運用状況

リスクコントロール戦略：9月は債券・金利セクターなどがマイナスに影響し、リスクコントロール戦略全体でマイナスとなりました。10月は、インフレ連動債やコモディティセクターなどから収益を獲得し、戦略全体でプラスリターンとなりました。

トレンド戦略：9月は、株式セクターなどがマイナスに影響し、トレンド戦略全体でマイナスとなりました。10月は、債券・金利やコモディティセクターなどから収益を獲得し、戦略全体でプラスリターンとなりました。

ダブル・ブレイン全体：9月はマイナスリターンとなったものの、10月はリスクコントロール戦略から主に収益を得ました。各国の金融政策正常化などから、不安定な相場が続いていますが、引き続き毎日投資対象市場のリスクを計算し、各資産のポジションを臨機応変に変更しています。

※目論見書およびマンスリーレポートではリスクコントロール戦略を「ターゲットリスク戦略」、トレンド戦略を「ダイバーシファイド戦略」と記載しています。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

以下はダブル・ブレインが投資対象とする「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」(2018年11月13日設定) のデータです。

各戦略のパフォーマンス寄与度

ファンドでは、リスクコントロール戦略を中心に収益を積み上げています。

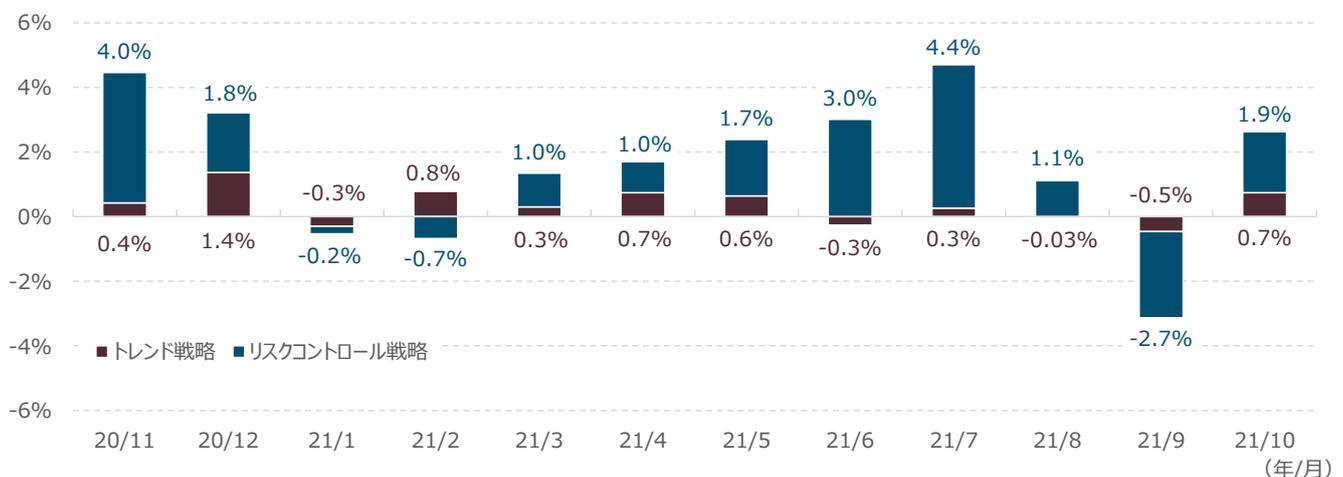
設定来 (2018年11月～2021年10月、月次)

	戦略名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2018年	リスクコントロール											0.9%	-1.9%	-1.0%
	トレンド											0.1%	0.8%	0.8%
2019年	リスクコントロール	4.2%	0.6%	4.1%	0.9%	-0.3%	5.0%	1.8%	2.1%	0.1%	-0.2%	0.2%	1.0%	19.4%
	トレンド	-0.5%	-0.02%	0.7%	0.5%	0.1%	0.4%	1.0%	0.9%	-0.8%	-0.8%	0.2%	0.2%	1.8%
2020年	リスクコントロール	0.7%	-3.5%	-1.4%	0.5%	1.0%	1.2%	1.9%	1.1%	-0.7%	-1.0%	4.0%	1.8%	5.7%
	トレンド	-0.1%	-0.01%	1.5%	-0.2%	-0.3%	-0.3%	0.4%	0.2%	-0.4%	-0.2%	0.4%	1.4%	2.3%
2021年	リスクコントロール	-0.2%	-0.7%	1.0%	1.0%	1.7%	3.0%	4.4%	1.1%	-2.7%	1.9%			10.6%
	トレンド	-0.3%	0.8%	0.3%	0.7%	0.6%	-0.3%	0.3%	-0.03%	-0.5%	0.7%			2.4%

* 2018年11月は11月13日～11月30日

* 四捨五入のため各月の合計と年間の数値が合わないことがあります。

直近1年間 (2020年11月～2021年10月、月次)



上記は「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

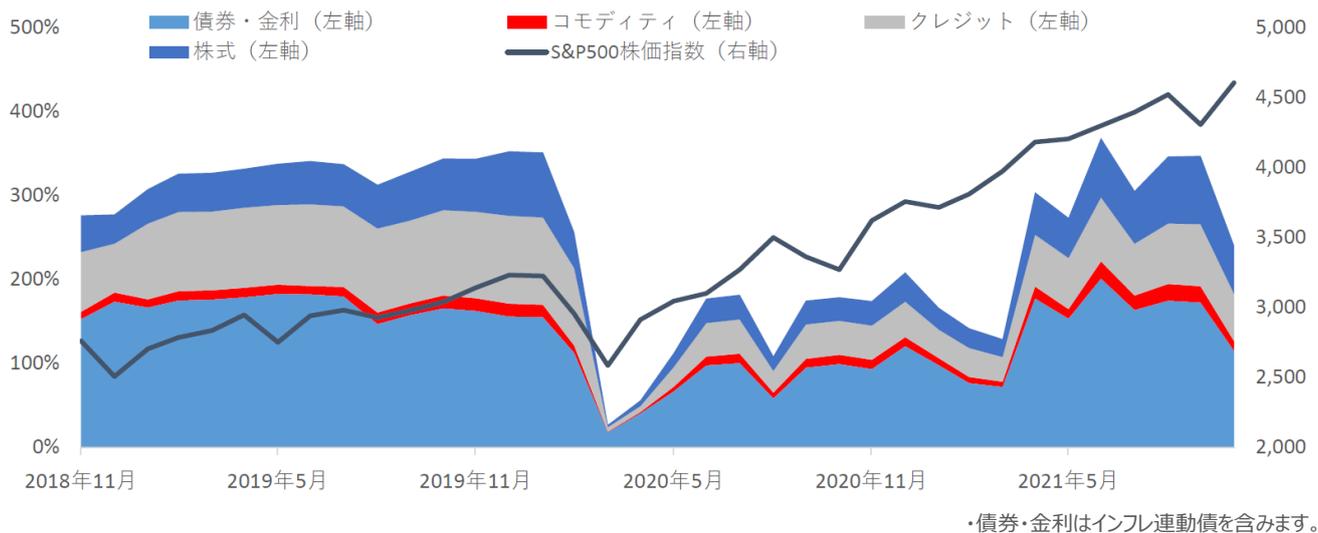
* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご注意事項】を必ずご覧ください。

以下はダブル・ブレインが投資対象とする「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」(2018年11月13日設定) のデータです。

2. 戦略別投資配分比率の推移

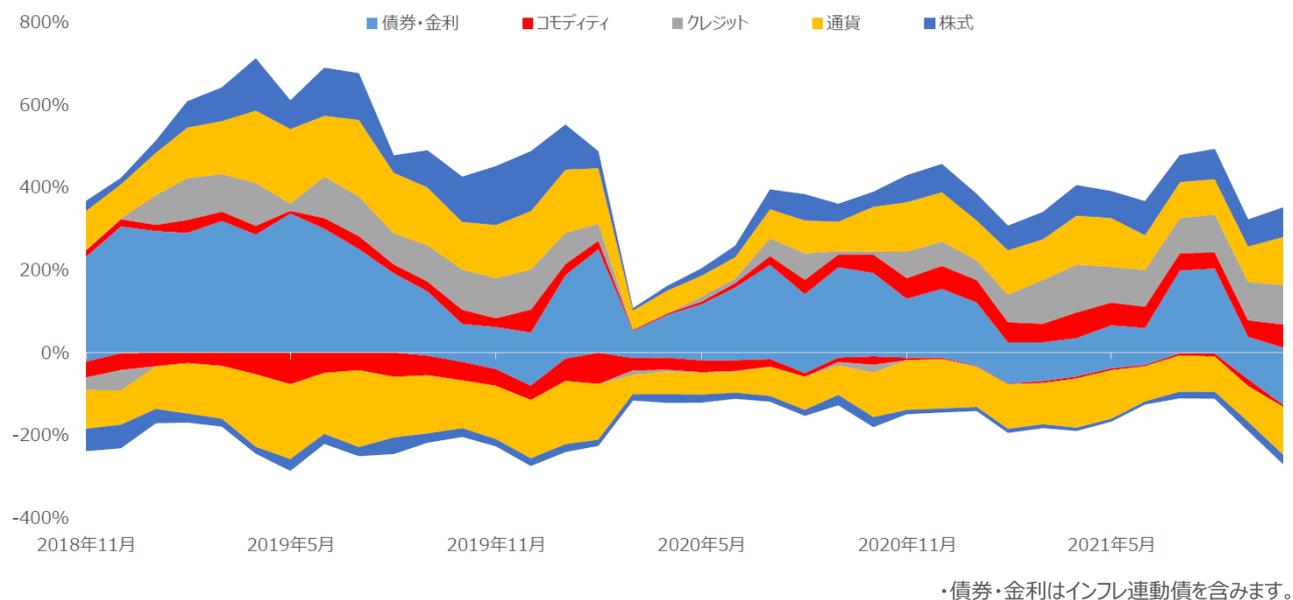
リスクコントロール戦略 (2018年11月～2021年10月、月次)

全体の投資配分比率は、2021年9月から10月にかけて縮小しました。市場のリスクが高まったことを受けて、株式や債券の投資配分比率を縮小しています。10月末時点の投資配分比率は約250%です。



トレンド戦略 (2018年11月～2021年10月、月次)

全体の投資配分比率は、9月末から10月末にかけて変化は小さいものの、債券・金利のショートポジションを拡大しています。各国とも金利上昇ムードとなり、債券価格は下落トレンドが続いていましたが、トレンド戦略では債券をショートポジションとしており、金利上昇が続いた場合にも収益を獲得することが期待できます。



出所：マン・グループ作成

上記は「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

以下のファンドは、ダブル・ブレインが投資対象とする「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」(2018年11月13日設定)のデータです。

今月の着眼点 ~他の資産との持ち合わせ~

既に株式や債券を保有しており、ダブル・ブレインのご購入を検討されている方も多いのではないのでしょうか。過去のパフォーマンスシミュレーションから、伝統的な資産とファンドの相関(値動きがどの程度同じように動くかの傾向)を確認しました。

結果は、ファンドと伝統的資産の相関は低く、既に伝統的資産を保有されている方も、ファンドと組み合わせて持つことで、分散効果が期待でき、ポートフォリオのリスク・リターンが改善する可能性が高いといえます。

<他資産との低相関>

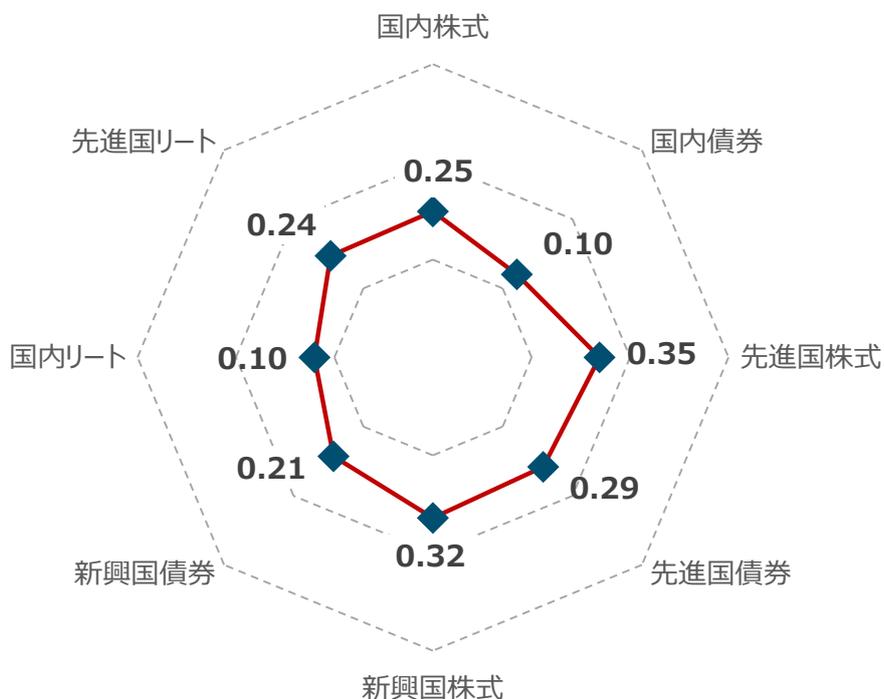
下の図は、ファンドと主要な資産クラスとの相関を示しています。

相関係数は、1からマイナス1までの範囲で表され、1に近い場合には、一方の資産が上昇(下落)すると、他方の資産も上昇(下落)する傾向が強く、マイナス1に近い場合は、逆の動きをする傾向が強いと考えられています。相関係数が大きい資産の組み合わせを避け、相関の低い資産を組み合わせることで、高い分散効果が期待できます。

ファンドは、グラフにあるように主要な資産との相関係数は概ね0~0.4程度に収まっています。

これは、言い換えると、これらの資産クラスと持ち合わせた場合、ファンドはポートフォリオのリスク・リターンを改善できる可能性があるということになります。

ファンドと主要な資産クラスとの相関係数 (2018年11月13日~2021年10月29日、日次)



国内株式：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、国内債券：NOMURA-BPI総合
先進国株式：MSCI-KOKUSAIインデックス(円ベース、配当込み)、先進国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国株式：MSCI エマージング・マーケットインデックス(円ベース、配当込み)
新興国債券：JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド・コンポジット(円換算ベース)
国内リート：東証リート指数(配当込み)、先進国リート：S&P先進国REIT指数(円ベース、配当込み)

出所：マン・グループ作成

上記は「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績および過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご注意事項】を必ずご覧ください。

ダブル・ブレイン

ファンドの主な特色

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象^{※1}とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{※1}とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。

※1 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

ダブル・ブレイン(マイルド)

ファンドの主な特色

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象^{※2}とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{※2}とし、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。

※2 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウムー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

ダブル・ブレイン(ブル)

ファンドの主な特色

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象^{※3}とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{※3}とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

※3 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロムー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<分配金に関する留意点>

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

<当資料で使用した指数について>

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●MSCI-KOKUSAIインデックス、MSCI エマージング・マーケットインデックス、MSCI AC ワールド インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。●「S&P先進国REIT指数」、「S&P500株価指数」に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&アース ファイナンシャル サービス エル エル シーに帰属しております。●「東証株価指数(TOPIX)」、「東証REIT指数」は、株式会社東京証券取引所(以下(株)東京証券取引所)の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX」、「東証REIT指数」に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、「TOPIX」、「東証REIT指数」の算出もしくは公表の方法の変更、「TOPIX」、「東証REIT指数」の算出もしくは公表の停止、または「TOPIX」、「東証REIT指数」の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。●JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースIFIED・コンポジットは、J.P. Morgan Securities LLCが公表しているエマージング・マーケット国債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

投資リスク

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式、債券等を実質的な主要投資対象としますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落、当該株式の発行会社、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落することがあります。また、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等を実質的な主要取引対象としますので、株価変動、債券価格変動、商品市況変動等の影響により基準価額が下落することがあります。また、為替予約取引等を実質的な主要取引対象としますので、為替の変動の影響により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、代替手法に関するリスク、取引先リスクなどがあります。

※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	2028年11月22日まで(「ダブル・ブレイン」は2018年11月9日設定、「ダブル・ブレイン(マイルド)」「ダブル・ブレイン(ブル)」は2021年3月3日設定)	
決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、11月22日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
ご購入時	ご購入価額	ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
	ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	ご購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	ご換金価額	ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
	ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	スイッチング	「ダブル・ブレイン」「ダブル・ブレイン(マイルド)」「ダブル・ブレイン(ブル)」間でスイッチングが可能です。 *販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。
	お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込ができません。 ・ロンドンの銀行 ・ダブリンの銀行 ・ニューヨークの銀行
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2021年11月現在)

ご購入時手数料

ご購入価額に**3.3%(税抜3.0%)以内**で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<スイッチング時>

販売会社が独自に定める率を乗じて得た額

*販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。

運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

・純資産総額に年0.913%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額

・実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値)

「ダブル・ブレイン」:**年2.013%程度(税込)**

「ダブル・ブレイン(マイルド)」:**年1.863%程度(税込)**

「ダブル・ブレイン(ブル)」:**年2.313%程度(税込)**

その他の費用・手数料
 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。
 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料

・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等

信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)

ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 /

一般社団法人日本投資顧問業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ダブル・ブレイン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ダブル・ブレイン(マイルド)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ダブル・ブレイン(ブル)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。